

平成 31 年 度

長野市（企業会計）予算説明書

目 次

平成31年度長野市産業団地事業会計予算説明書	7頁
同 水道事業会計予算説明書	33頁
同 下水道事業会計予算説明書	81頁
同 戸隠観光施設事業会計予算説明書	133頁

産 業 団 地 事 業 会 計

平成31年度長野市産業団地事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 収益			517,000	
	1 営業収益		515,807	
		1 用地売上収益	476,403	用地売却収入
		2 用地貸付収益	39,404	用地貸付収入
	2 営業外収益		1,193	
		1 受取利息	1,192	預金の利息収入
		2 雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 費用			437,000	
	1 営業費用		434,437	
		1 用地売上原価	409,892	用地売却原価
		2 一般管理費	24,545	事務費
	2 営業外費用		2,563	
1 支払利息		2,563	借入金に対する利息	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			49,000	
	1 他会計借入金		49,000	
		1 他会計借入金		49,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			463,000	
	1 用地開発費		53,000	
		1 建設工事費	43,026	工事費
		2 総係費	7,742	事務費
		3 建設利息	2,232	未成土地に係る利息
	2 他会計借入金 償還金		410,000	
1 他会計借入金 償還金		410,000		

平成31年度長野市産業団地事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,000
用地売上原価	409,892
賞与引当金の増加額	16
法定福利費引当金の増加額	1
受取利息	△ 1,192
支払利息	2,563
未収金の増加額	0
未払金の増加額	0
その他流動資産の減少額	△ 53,000
その他流動負債の増加額	△ 207,044
小計	231,236
利息の受取額	1,192
利息の支払額	△ 2,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,865
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の払出による収入	3,000,000
定期預金等への預入による支出	△ 2,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計借入金による収入	49,000
他会計借入金の返済による支出	△ 410,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,000
資金増加額	△ 111,135
資金期首残高	165,586
資金期末残高	54,366

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1		4,500	3,002	7,502	1,630	9,132	
	資本勘定支弁職員					0		0	
	合 計	0	1	0	4,500	3,002	7,502	1,630	9,132
前年度	損益勘定支弁職員	1		4,458	2,953	7,411	1,804	9,215	
	資本勘定支弁職員					0		0	
	合 計	0	1	0	4,458	2,953	7,411	1,804	9,215
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	42	49	91	△ 174	△ 83
	資本勘定支弁職員	0	0		0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	42	49	91	△ 174	△ 83

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	216	142	324	97	158	1,153
	前年度	216	141	324	88	156	1,143
	比較	0	1	0	9	2	10
手当の内訳	区 分	勤勉手当	寒冷地手当				
	本年度	823	89				
	前年度	796	89				
	比較	27	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	42	給与改定に伴う 増 減 分	5	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.15% 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	29	平均昇給率 0.64% 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分	8	
手 当	49	制度改正に伴う 増 減 分	28	勤勉手当 28
		その他の増減分	21	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	203,300
	平均給与月額(円)	221,282
	平均年齢(歳)	25.3
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	224,000
	平均給与月額(円)	244,385
	平均年齢(歳)	31.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒 (円)	155,800	155,800
大 学 卒 (円)	190,600	190,600

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
31年1月1日現在	1級	1人	100.0%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%
30年1月1日現在	1級	1人	100.0%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準職務	主技主技 主技 主技	主技 主技	主技 主技	主技 主技	係長 係長	課長補佐 課長補佐
区分	7級	8級	9級			
標準職務	次長 次長	部長 部長	部長 部長			

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度長野市産業団地事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 用地売上収益	553,700		
(2) 用地貸付収益	<u>39,460</u>	593,160	
2 営業費用			
(1) 用地売上原価	415,594		
(2) 一般管理費	<u>7,532</u>	<u>423,126</u>	
営業利益			170,034
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,488		
(2) 雑収益	<u>4,466</u>	5,954	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,731		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1,731</u>	<u>4,223</u>
經常利益			174,257
当年度純利益			174,257
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>174,257</u></u>

平成30年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 工具器具及び備品	610		
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>	
有形固定資産合計			31
(2) 投資			
イ 貸付特約付土地		262,130	
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1,855,374</u>	
投資合計			<u>2,117,504</u>
固定資産合計			2,117,535
2 産業用地資産			
(1) 完成土地			0
(2) 未成土地			<u>522,448</u>
産業用地資産合計			522,448
3 流動資産			
(1) 現金預金			165,586
(2) 定期預金			1,500,000
(3) 未収金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>1,665,586</u>
資産合計			<u>4,305,569</u>
負債の部			
4 流動負債			
(1) 未払金			280
(2) 預り金			332,938
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>1,187,000</u>	
他会計借入金合計			1,187,000

(単位：千円)

科 目	金 額		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		696	
ロ 法定福利費引当金		<u>135</u>	
引当金合計			<u>831</u>
流動負債合計			<u>1,521,049</u>
負債合計			1,521,049
資本の部			
5 資本金			1,516,200
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金		1,094,063	
ロ 当年度未処分利益 剰余金		<u>174,257</u>	
利益剰余金合計			<u>1,268,320</u>
剰余金合計			<u>1,268,320</u>
資本合計			<u>2,784,520</u>
負債資本合計			<u><u>4,305,569</u></u>

平成31年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 工具器具及び備品	610	
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>
有形固定資産合計		31
(2) 投資		
イ 貸付特約付土地		0
ロ 事業用借地権設定土地	<u>1,855,374</u>	
投資合計		<u>1,855,374</u>
固定資産合計		1,855,405
2 産業用地資産		
(1) 完成土地		0
(2) 未成土地		<u>427,159</u>
産業用地資産合計		427,159
3 流動資産		
(1) 現金預金		54,366
(2) 定期預金		1,480,000
(3) 未収金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,534,366</u>
資産合計		<u><u>3,816,930</u></u>
負債の部		
4 流動負債		
(1) 未払金		280
(2) 預り金		125,282
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金	<u>826,000</u>	
他会計借入金合計		826,000

(単位：千円)

科 目	金 額	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	712	
ロ 法定福利費引当金	<u>136</u>	
引当金合計		<u>848</u>
流動負債合計		<u>952,410</u>
負債合計		952,410
資本の部		
5 資本金		1,516,200
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,268,320	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>80,000</u>	
利益剰余金合計		<u>1,348,320</u>
剰余金合計		<u>1,348,320</u>
資本合計		<u>2,864,520</u>
負債資本合計		<u><u>3,816,930</u></u>

長野市産業団地事業会計予算事項別明細書
 収益の収入及び支出
 収 入

(款) 1 産業団地事業収益 517,000千円

(項) 1 営業収益 515,807千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上収益	476,403	882,797	△ 406,394
2 用地貸付収益	39,404	41,677	△ 2,273

(項) 2 営業外収益 1,193千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息	1,192	725	467
2 雑収益	1	1,801	△ 1,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
用地売却収益	476,403	
用地貸付収益	39,404	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
預金利息	1,192	
その他雑収益	1	

支 出

(款) 1 産業団地事業費用

437,000千円

(項) 1 営業費用

434,437千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上原価	409,892	682,972	△ 273,080
2 一般管理費	24,545	2,110	22,435

(項) 2 営業外費用

2,563千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	2,563	4,918	△ 2,355

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
用地売却原価	409,892		
給料	4,500	事務費	15,413
手当	2,865	事務費	15,413
賃金	1,920	職員人件費	9,132
法定福利費	1,878	職員人件費 1人分	9,132
備用品費	80		
旅費	306		
燃料費	96		
食糧費	40		
印刷製本費	157		
土地維持管理費	6,424		
保険料	20		
賃借料	1,155		
通信運搬費	122		
手数料	500		
委託料	3,634		
賞与引当金繰入額	712		
法定福利費引当金繰入額	136		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
借入金利息	2,563		

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

49,000千円

(項) 1 他会計借入金

49,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金	49,000	48,000	1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計借入金	49,000	

支 出

(款) 1 資本の支出

463,000千円

(項) 1 用地開発費

53,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設工事費	43,026	43,026	0
2 総係費	7,742	7,318	424
3 建設利息	2,232	2,656	△ 424

(項) 2 他会計借入金償還金

410,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金償還金	410,000	680,000	△ 270,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事請負費	41,026		
工事負担金	2,000		
備用品費	418	事務費	7,742
賃借料	851	事務費	7,742
委託料	6,223		
負担金	250		
建設利息	2,232		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
他会計借入金 償還金	410,000		

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 263,088円

1年超 131,544円

第3 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金712千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金136千円を取り崩す。

水道事業会計

平成31年度長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,418,100	
	1 営業収益		6,460,679	
		1 給水収益	6,431,265	水道料金
		2 その他営業収益	29,414	竣工検査手数料、工事負担金等
	2 営業外収益		901,220	
		1 受取利息及び配当金	6,060	預金利息
		2 他会計負担金	316,849	一般会計からの負担金
		3 加入金	57,095	給水装置設置等による加入金
		4 長期前受金戻入	514,784	長期前受金の戻入
		5 雑収益	6,432	量水器庫入評価益、土地賃貸料等
	3 特別利益		56,201	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 その他特別利益	56,200	浅川ダム建設負担金返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,586,500	
	1 営業費用		5,836,619	
		1 原水費	273,873	取水及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	917,388	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水及び給水費	965,381	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		4 量水器管理費	225,447	量水器の維持管理に要する費用
		5 業務費	197,464	検針、料金の調定及び徴収等に要する費用
		6 総係費	253,426	事業経営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,874,693	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	128,947	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		696,349	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	518,171	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	154,808	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	23,370	水道料金過年度分減額調定還付金等
	3 特別損失		53,532	
		1 その他特別損失	53,532	浅川ダム建設負担金に係る建設仮勘定の除却費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,397,300	
	1 企業債		1,745,000	
		1 企業債	1,745,000	水道事業債
	2 国庫補助金		26,190	
		1 国庫補助金	26,190	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 工事負担金		101,030	
		1 工事負担金	101,030	建設改良負担金及び消火栓設置工事負担金等
	4 受託建設収入		728	
		1 受託建設収入	728	設計審査検査費
	5 出資金		524,351	
		1 他会計出資金	524,351	一般会計からの出資金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,680,300	
	1 建設改良費		3,895,649	
		1 事務費	269,098	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	45,695	量水器及び機械器具購入に要する支出
		3 原水施設費	205,129	原水施設の改良に要する支出
		4 浄水施設費	153,298	浄水施設の改良に要する支出
		5 配水施設費	3,222,429	配水施設の改良に要する支出
	2 企業債償還金		1,740,675	
		1 企業債償還金	1,740,675	水道事業債及び簡易水道事業債の元金償還金
	3 出資金返還金		43,976	
		1 他会計出資金返還金	43,976	一般会計出資金の返還金

平成31年度長野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	634,765
減価償却費	2,874,693
退職給付引当金の増加額	50,289
賞与引当金の増加額	6,263
法定福利費引当金の増加額	4,827
貸倒引当金の減少額	△ 129
長期前受金戻入額	△ 514,784
受取利息及び配当金	△ 6,060
支払利息	518,171
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	182,479
未収金の減少額	8,327
未払金の減少額	△ 25,617
たな卸資産の増加額	△ 5,621
小計	3,727,602
利息及び配当金の受取額	6,060
利息の支払額	△ 518,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,215,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,884,345
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	21,166
工事負担金による収入	100,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,762,405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,745,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,740,675
出資金による収入	524,351
出資金の返還による支出	△ 43,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,700
資金減少額	△ 62,214
資金期首残高	12,876,848
資金期末残高	12,814,634

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	21	82	280	365,155	301,397	666,832	138,439	805,271
	資本勘定支弁職員		29		113,981	81,819	195,800	42,314	238,114
	合 計	21	111	280	479,136	383,216	862,632	180,753	1,043,385
前年度	損益勘定支弁職員	21	81	560	355,597	303,743	659,900	136,760	796,660
	資本勘定支弁職員		28		112,400	81,387	193,787	42,123	235,910
	合 計	21	109	560	467,997	385,130	853,687	178,883	1,032,570
比較	損益勘定支弁職員	0	1	△ 280	9,558	△ 2,346	6,932	1,679	8,611
	資本勘定支弁職員		1		1,581	432	2,013	191	2,204
	合 計	0	2	△ 280	11,139	△ 1,914	8,945	1,870	10,815

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	19,277	14,943	8,488	10,590	632	49,350
	前年度	18,028	14,906	7,268	9,246	828	58,188
	比較	1,249	37	1,220	1,344	△ 196	△ 8,838
手当の内訳	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	395	10,362	119,437	83,162	8,463	58,117
	前年度	392	10,576	116,476	79,525	8,303	61,394
	比較	3	△ 214	2,961	3,637	160	△ 3,277

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	11,139	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	764		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.15% 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,699		平均昇給率 1.07% 昇給期別職員数 4月 111人
		そ の 他 の 増 減 分	5,676	異動等に係るもの 5,676	
手 当	△ 1,914	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,215	勤勉手当に係るもの 2,215	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,129	異動等に係るもの 退職給付費 △ 852 △ 3,277	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,355	344,252
	平均給与月額(円)	406,561	423,034
	平均年齢(歳)	42.3	48.7
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,553	337,175
	平均給与月額(円)	421,284	412,726
	平均年齢(歳)	41.7	46.9

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 労 職
高 校 卒 (円)	155,800	155,800	155,800	155,800
大 学 卒 (円)	190,600		190,600	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年1月1日現在	1級	9人	10.1%	1級		
	2級	13人	14.6%	2級	1人	4.8%
	3級	26人	29.2%	3級	15人	71.4%
	4級	26人	29.2%	4級	5人	23.8%
	5級	10人	11.2%	5級		
	6級	3人	3.4%	6級		
	7級	2人	2.3%	7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	89人	100.0%	計	21人	100.0%
30年1月1日現在	1級	11人	13.6%	1級		
	2級	12人	14.8%	2級	1人	3.6%
	3級	19人	23.5%	3級	24人	85.7%
	4級	24人	29.6%	4級	3人	10.7%
	5級	9人	11.1%	5級		
	6級	3人	3.7%	6級		
	7級	2人	2.5%	7級		
	8級	1人	1.2%	8級		
	9級			9級		
	計	81人	100.0%	計	28人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級	
	31年1月1日現在	主技	主技	主技	主技	主技	主技	係長	係長	課長補佐	課長補佐	課長
31年1月1日現在	一般事務・技術職員	主技	主技	主技	主技	主技						
	区分	7 級		8 級		9 級						
	一般事務・技術職員	次長		局長		局長						

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	111	90	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	110	89	21	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	13	11	2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	97	78	19
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	98.9	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	109	81	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	108	80	28	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	7	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	100	73	27
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	98.8	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.36	0.19
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (31年1月1日現在)	84.27	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,360	643
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金徴収事務委託事業費	638,200		
堀水源紫外線処理設備整備事業費	209,700		
犀川浄水場活性炭注入設備整備事業費	579,100		
配水ブロック内老朽管解消事業費	584,400		
犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費	960,000	平成30年度	155,520
平柴地区老朽管解消事業費	107,300		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成32年度から 平成36年度まで	638,200	0	0	638,200
平成32年度	209,700	14,510	92,700	102,490
平成32年度	579,100	0	550,100	29,000
平成32年度	584,400	0	555,100	29,300
平成31年度から 平成34年度まで	804,480	0	0	804,480
平成31年度から 平成32年度まで	107,300	0	101,800	5,500

平成30年度長野市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	6,040,543		
(2) その他営業収益	<u>28,414</u>	6,068,957	
2 営業費用			
(1) 原水費	222,194		
(2) 浄水費	827,249		
(3) 配水及び給水費	823,364		
(4) 量水器管理費	158,762		
(5) 業務費	175,577		
(6) 総係費	199,970		
(7) 減価償却費	2,826,691		
(8) 資産減耗費	<u>156,357</u>	<u>5,390,164</u>	
営業利益			678,793
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,575		
(2) 他会計負担金	316,120		
(3) 加入金	53,797		
(4) 長期前受金戻入	529,779		
(5) 雑収益	<u>12,278</u>	920,549	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	516,445		
(2) 雑支出	<u>11,707</u>	<u>528,152</u>	<u>392,397</u>
經常利益			1,071,190
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>56,200</u>	56,200	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>54,984</u>	<u>54,984</u>	<u>1,216</u>
当年度純利益			1,072,406
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,188,607</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,261,013</u></u>

平成30年度長野市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,332,649
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,228,961	
減価償却累計額	<u>△ 917,606</u>	1,311,355
ニ 構築物	97,372,774	
減価償却累計額	<u>△ 44,256,596</u>	53,116,178
ホ 機械及び装置	16,428,231	
減価償却累計額	<u>△ 10,062,382</u>	6,365,849
ヘ 車両運搬具	127,950	
減価償却累計額	<u>△ 78,841</u>	49,109
ト 工具器具及び備品	332,026	
減価償却累計額	<u>△ 247,413</u>	84,613
チ 建設仮勘定		<u>2,224,948</u>
有形固定資産合計		65,486,542
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>1,272,870</u>
無形固定資産合計		<u>1,272,870</u>
固定資産合計		66,759,412
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,876,848
(2) 未収金		612,032
貸倒引当金	<u>△ 20,000</u>	592,032
(3) 貯蔵品		<u>41,541</u>
流動資産合計		<u>13,510,421</u>
資産合計		<u>80,269,833</u>
負債の部		
3 固定負債		

(単位：千円)

科 目	金 額	
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,490,147</u>	
企業債合計		29,490,147
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	598,016	
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>	
引当金合計		<u>1,986,021</u>
固定負債合計		31,476,168
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,740,595</u>	
企業債合計		1,740,595
(2) 未払金		1,432,825
(3) 預り金		15,407
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	58,566	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,248</u>	
引当金合計		<u>69,814</u>
流動負債合計		3,258,641
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,125,945	
収益化累計額	<u>△ 1,122,033</u>	1,003,912
ロ 建設改良補助金	4,307,918	
収益化累計額	<u>△ 2,053,883</u>	2,254,035
ハ 工事負担金	16,667,408	
収益化累計額	<u>△ 8,387,049</u>	8,280,359
ニ 他会計負担金	4,039	
収益化累計額	<u>△ 3,412</u>	627
ホ その他資本剰余金	524	
収益化累計額	<u>△ 396</u>	128

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		165,188
繰延収益合計		11,704,249
負債合計		46,439,058
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		30,005,541
資本金合計		30,005,541
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,844	
ロ 建設改良補助金	56,377	
資本剰余金合計		64,221
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,500,000	
ロ 当年度未処分利益	2,261,013	
剰余金		
利益剰余金合計		3,761,013
剰余金合計		3,825,234
資本合計		33,830,775
負債資本合計		80,269,833

平成31年度長野市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,332,670
ロ 立木		1,841
ハ 建物	2,236,551	
減価償却累計額	<u>△ 965,347</u>	1,271,204
ニ 構築物	98,623,347	
減価償却累計額	<u>△ 46,056,523</u>	52,566,824
ホ 機械及び装置	16,342,989	
減価償却累計額	<u>△ 10,538,386</u>	5,804,603
ヘ 車両運搬具	143,087	
減価償却累計額	<u>△ 84,990</u>	58,097
ト 工具器具及び備品	343,712	
減価償却累計額	<u>△ 258,291</u>	85,421
チ 建設仮勘定		<u>3,962,094</u>
有形固定資産合計		66,082,754
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>1,207,008</u>
無形固定資産合計		<u>1,207,008</u>
固定資産合計		67,289,762
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,814,634
(2) 未収金		598,083
貸倒引当金	<u>△ 19,871</u>	578,212
(3) 貯蔵品		<u>47,162</u>
流動資産合計		<u>13,440,008</u>
資産合計		<u><u>80,729,770</u></u>
負債の部		
3 固定負債		

(単位：千円)

科 目	金 額	
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,519,193</u>	
企業債合計		29,519,193
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	648,305	
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>	
引当金合計		<u>2,036,310</u>
固定負債合計		31,555,503
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,715,874</u>	
企業債合計		1,715,874
(2) 未払金		1,087,065
(3) 預り金		15,407
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	67,534	
ロ 法定福利費引当金	<u>17,720</u>	
引当金合計		<u>85,254</u>
流動負債合計		2,903,600
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,144,915	
収益化累計額	<u>△ 1,168,619</u>	976,296
ロ 建設改良補助金	4,292,929	
収益化累計額	<u>△ 2,156,192</u>	2,136,737
ハ 工事負担金	16,655,186	
収益化累計額	<u>△ 8,677,429</u>	7,977,757
ニ 他会計負担金	4,039	
収益化累計額	<u>△ 3,454</u>	585
ホ その他資本剰余金	523	
収益化累計額	<u>△ 405</u>	118

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		233,259
繰延収益合計		11,324,752
負債合計		45,783,855
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		31,674,523
資本金合計		31,674,523
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,844	
ロ 建設改良補助金	56,377	
資本剰余金合計		64,221
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,815,000	
ロ 当年度未処分利益	1,392,171	
剰余金		
利益剰余金合計		3,207,171
剰余金合計		3,271,392
資本合計		34,945,915
負債資本合計		80,729,770

長野市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

7,418,100千円

(項) 1 営業収益

6,460,679千円

目	本年度	前年度	比較
1 給水収益	6,431,265	6,441,361	△ 10,096
2 その他営業収益	29,414	29,537	△ 123

(項) 2 営業外収益

901,220千円

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	6,060	4,334	1,726
2 他会計負担金	316,849	316,120	729
3 加入金	57,095	57,804	△ 709
4 長期前受金戻入	514,784	532,762	△ 17,978
5 雑収益	6,432	6,481	△ 49

(項) 3 特別利益

56,201千円

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	56,200	56,200	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	6,431,265	長野・松代・若穂・豊野地区 戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区	6,200,378 230,887
手数料	19,798	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	9,025	消火栓維持補修負担金ほか	
雑収益	591	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	6,060	預金利息	
一般会計負担金	316,849	高料金対策に要する経費負担金ほか	
加入金	57,095	給水装置設置等による加入金	
長期前受金戻入	514,784	長期前受金戻入	
賃貸料	2,132	土地賃貸料ほか	
その他雑収益	4,300	量水器庫入評価益ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
負担金返還金	56,200	浅川ダム建設負担金返還金	

支 出

(款) 1 水道事業費用

6,586,500千円

(項) 1 営業費用

5,836,619千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水費	273,873	276,057	△ 2,184
2 浄水費	917,388	896,121	21,267

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給料	14,432	原水施設維持管理	244,335
手当等	7,449	戸隠水系	15,807
賞与引当金繰入額	2,106	野尻水系	1,488
法定福利費	4,891	裾花水系	33,396
法定福利費引当金繰入額	553	犀川水系	77,697
備用品費	85	川合新田水系	66,171
燃料費	416	松代・若穂水系	22,484
光熱水費	1,254	豊野水系	5,590
通信運搬費	979	戸隠地区	1,795
委託料	38,246	鬼無里地区	662
賃借料	24,673	大岡地区	2,526
修繕費	10,221	信州新町地区	13,868
工事請負費	1,809	中条地区	2,851
動力費	80,020	資産管理	107
薬品費	3,802	資産管理	107
材料費	381	職員人件費	29,431
負担金	82,401	職員人件費 3人分	29,431
食糧費	5		
補助交付金	150		
給料	100,099	浄水施設維持管理	688,243
手当等	48,723	犀川浄水場	419,750
賞与引当金繰入額	14,023	夏目ヶ原浄水場	109,102
賃金	8,869	往生地浄水場	12,265
法定福利費	35,083	飯綱浄水場	21,120
法定福利費引当金繰入額	3,680	松代・若穂地区浄水場	39,446
旅費	445	豊野地区浄水場	9,284
報償費	32	戸隠地区浄水場	28,033
		鬼無里地区浄水場	1,716
		大岡地区浄水場	2,298

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 配水及び給水費	965,381	940,595	24,786

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
被服費	558	信州新町地区浄水場	26,928
備用品費	10,425	中条地区浄水場	15,697
燃料費	7,774	その他維持管理	2,604
光熱水費	2,755	水質管理	18,594
印刷製本費	336	水質管理	18,594
通信運搬費	1,970	資産管理	74
委託料	352,108	資産管理	74
手数料	119	職員人件費	210,477
賃借料	1,377	職員人件費 24人分	210,477
修繕費	101,020		
工事請負費	2,974		
動力費	181,163		
薬品費	41,757		
材料費	1,664		
負担金	13		
食糧費	10		
会費負担金	77		
保険料	259		
公課費	75		
給料	181,488	送配水施設維持管理	573,269
手当等	91,651	長野地区	266,215
賞与引当金繰	25,893	飯綱地区	23,722
入額		小田切・七二会・信更地区	29,192
賃金	12,689	松代・若穂地区	34,336
法定福利費	63,295	豊野地区	4,794
法定福利費引	6,794	松ヶ丘配水池・ポンプ場	4,099
当金繰入額		若松町ポンプ場	25,248
被服費	1,165	上野配水池	29,819
備用品費	3,948	往生地配水池	48
燃料費	4,025	蚊里田配水池	6,530
光熱水費	11,543	戸隠地区	30,836
印刷製本費	1,016	鬼無里地区	27,490

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 量水器管理費	225,447	168,516	56,931
5 業務費	197,464	190,185	7,279

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
通信運搬費	13,437	大岡地区	17,203
委託料	285,668	信州新町地区	23,977
手数料	40	中条地区	19,741
賃借料	3,155	その他維持管理	30,019
修繕費	86,690	給水装置	2,572
工事請負費	77,273	給水装置	2,572
動力費	83,515	消火栓維持	6,300
薬品費	1,344	消火栓維持	6,300
材料費	9,391	資産管理	1,430
補償金	300	資産管理	1,430
負担金	263	職員人件費	381,810
食糧費	10	職員人件費 41人分	381,810
保険料	447		
公課費	341		
給料	4,250	量水器維持管理	216,557
手当等	2,428	メーター取替	216,247
賞与引当金繰入額	614	メーターボックス取替ほか	310
法定福利費	1,437	職員人件費	8,890
法定福利費引当金繰入額	161	職員人件費 1人分	8,890
備用品費	10		
委託料	330		
修繕費	88,058		
工事請負費	127,859		
材料費	300		
給料	11,593	水道料金徴収等事務	172,158
手当等	7,762	水道料金徴収等事務	172,158
賞与引当金繰入額	1,628	職員人件費	25,306
法定福利費	3,896	職員人件費 3人分	25,306

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総係費	253,426	274,683	△ 21,257

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
法定福利費引 当金繰入額	427		
旅費	23		
備用品費	188		
燃料費	21		
印刷製本費	22		
通信運搬費	26		
広告料	43		
委託料	151,172		
手数料	4,329		
賃借料	16,260		
修繕費	70		
会費負担金	4		
給料	53,293	人事管理	13,759
手当等	43,398	人事管理	13,759
賞与引当金繰 入額	7,505	事務管理	32,139
		事務管理	32,139
賃金	4,351	資産管理	5,829
法定福利費	20,552	資産管理	5,829
法定福利費引 当金繰入額	1,969	財務会計事務	3,484
		財務会計事務	3,484
報酬	280	貸倒引当金繰入額	8,750
退職給付費	58,117	貸倒引当金繰入額	8,750
旅費	1,144	職員人件費	189,465
被服費	160	職員人件費 11人分	189,465
備用品費	2,261		
燃料費	35		
光熱水費	126		
印刷製本費	1,984		
通信運搬費	728		
委託料	10,559		
手数料	536		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 減価償却費	2,874,693	2,880,175	△ 5,482
8 資産減耗費	128,947	166,734	△ 37,787

(項) 2 営業外費用

696,349千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	518,171	552,242	△ 34,071
2 消費税及び地方消費税	154,808	148,615	6,193
3 雑支出	23,370	11,193	12,177

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
賃借料	2,231	
修繕費	80	
負担金	19,137	
交際費	50	
研修費	8,277	
食糧費	192	
福利厚生費	2,999	
会費負担金	728	
保険料	3,976	
公課費	8	
貸倒引当金繰入額	8,750	
有形固定資産減価償却費	2,808,831	
無形固定資産減価償却費	65,862	
固定資産除却費	128,947	固定資産除却費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	516,504	企業債利息
一時借入金利息	1,667	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	154,808	消費税及び地方消費税
その他雑支出	23,370	水道料金過年度分減額調定還付金ほか

(項) 3 特別損失

53,532千円

目	本年度	前年度	比較
1 その他特別損失	53,532	54,984	△ 1,452

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産除却費	53,532	浅川ダム建設負担金に係る建設仮勘定除却費

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入

2,397,300千円

(項) 1 企業債

1,745,000千円

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	1,745,000	1,971,500	△ 226,500

(項) 2 国庫補助金

26,190千円

目	本年度	前年度	比較
1 国庫補助金	26,190	10,560	15,630

(項) 3 工事負担金

101,030千円

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	101,030	174,309	△ 73,279

(項) 4 受託建設収入

728千円

目	本年度	前年度	比較
1 受託建設収入	728	750	△ 22

(項) 5 出資金

524,351千円

目	本年度	前年度	比較
1 他会計出資金	524,351	556,980	△ 32,629

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道事業債	1,745,000	水道事業債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	26,190	生活基盤施設耐震化等交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	101,030	下水道工事等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受託建設収入	728	設計審査検査費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	524,351	安全対策事業に係る出資金ほか

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

5,680,300千円

(項) 1 建設改良費

3,895,649千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	269,098	274,359	△ 5,261
2 資産購入費	45,695	47,540	△ 1,845
3 原水施設費	205,129	25,701	179,428
4 浄水施設費	153,298	720,313	△ 567,015
5 配水施設費	3,222,429	3,334,996	△ 112,567

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給料	113,981	施設建設改良事務	30,984
手当等	81,819	施設建設改良事務	30,984
法定福利費	42,314	職員人件費	238,114
旅費	23	職員人件費 29人分	238,114
被服費	390		
備用品費	813		
燃料費	731		
印刷製本費	9		
委託料	24,989		
手数料	29		
賃借料	1,760		
修繕費	830		
負担金	1,227		
食糧費	5		
保険料	144		
公課費	34		
量水器購入費	3,976	量水器購入	3,976
機械器具費	41,719	新設分購入	3,976
		機械器具購入	41,719
		車両購入	23,360
		その他機械器具購入	18,359
委託料	29,986	施設建設改良	205,129
工事請負費	172,243	原水施設改良	205,129
補償金	2,900		
委託料	30,448	施設建設改良	153,298
工事請負費	122,850	犀川浄水場整備	56,029
		夏目ヶ原浄水場整備	51,510
		その他浄水施設整備	45,759
委託料	105,840	送配水管布設替等	2,731,987
路面復旧費	152,295	老朽管解消	2,158,232
工事請負費	2,954,294	漏水赤水対策関連	61,470

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(項) 2 企業債償還金

1,740,675千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,740,675	1,760,491	△ 19,816

(項) 3 出資金返還金

43,976千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計出資金返還金	43,976	56,200	△ 12,224

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
補償金	10,000	公共下水道事業関連	4,140
		区画整理事業関連	9,480
		その他事業関連	362,595
		その他送配水管布設替等	136,070
		送配給水施設整備	490,442
		送配給水施設整備	490,442

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	1,740,675	元金償還金	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
一般会計出資 金返還金	43,976	浅川ダム出資金返還金	

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成30年度予定(平成31年3月31日)

平成30年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,959,500千円である。

(2) 平成31年度予定(平成32年3月31日)

平成31年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,784,595千円である。

第3 セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1年内	861千円
1年超	3,013千円
計	3,874千円

(2) 平成31年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

1年内	861千円
1年超	2,152千円
計	3,013千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金58,376千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金58,566千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金11,009千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金11,248千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金41,622千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金7,828千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金8,676千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金8,879千円を取り崩す。

下水道事業会計

平成31年度長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			14,660,100	
	1 営業収益		7,814,393	
		1 下水道使用料	7,793,440	下水道使用料
		2 その他営業収 益	20,953	竣工検査手数料等
	2 営業外収益		6,845,706	
		1 受取利息及び 配当金	2,059	預金利息
		2 国庫補助金	1,100	社会資本整備総合交付金
		3 他会計負担金	3,567,245	一般会計からの負担金
		4 長期前受金戻 入	3,184,602	長期前受金の戻入
		5 雑収益	90,700	流域下水道維持管理費負担金 過年度還付金等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却 益	1	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			12,781,900	
用	1 営業費用		10,643,709	
		1 排水設備費	119,354	水洗化普及促進対策に要する費用
		2 管渠費	476,565	下水道管維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,336,870	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	41,974	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 浄化槽費	96,885	戸別浄化槽の維持管理に要する費用
		6 業務費	1,840,846	使用料の調定及び徴収等に要する費用
		7 総係費	181,451	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	6,531,385	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	18,379	固定資産の除却費
	2 営業外費用		2,138,191	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	1,776,384	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地 方消費税	347,992	消費税及び地方消費税に係る 納付税額
		3 雑支出	13,815	下水道使用料過年度分減額調 定還付金等

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,798,100	
	1 企業債		2,031,700	
		1 企業債	2,031,700	下水道事業債
	2 国庫補助金		648,590	
		1 国庫補助金	648,590	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金及び循環型社会形成推進交付金
	3 工事負担金		39,673	
		1 工事負担金	39,673	建設改良負担金
	4 受益者負担金		61,781	
		1 受益者負担金	61,781	受益者負担金及び分担金
	5 他会計負担金		1,016,355	
		1 他会計負担金	1,016,355	一般会計からの負担金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			10,208,500	
	1 建設改良費		3,341,924	
		1 事務費	222,810	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	8,221	機械器具購入に要する支出
		3 下水管施設費	111,000	他事業に伴う管渠布設替等に要する支出
		4 公共下水道事業費	1,438,477	東部処理区内の施設の建設改良に要する支出
		5 流域関連公共下水道事業費	1,020,100	下流・上流処理区内の施設の建設改良に要する支出
		6 流域下水道事業費	242,836	流域下水道事業に対する県への負担金
		7 特定環境保全公共下水道事業費	216,380	特定環境保全公共下水道処理区内の施設の建設改良に要する支出
		8 農業集落排水事業費	43,400	農業集落排水処理区内の施設の建設改良に要する支出
		9 戸別浄化槽事業費	38,700	戸別浄化槽の設置に要する支出
	2 企業債償還金		6,865,576	
		1 企業債償還金	6,865,576	下水道事業債の元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金

平成31年度長野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,921,367
減価償却費	6,531,385
退職給付引当金の減少額	△ 13,919
賞与引当金の増加額	3,633
法定福利費引当金の増加額	2,392
貸倒引当金の増加額	5,414
長期前受金戻入額	△ 3,184,602
受取利息及び配当金	△ 2,059
支払利息	1,776,384
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	18,379
未収金の減少額	10,150
未払金の減少額	△ 64,280
小計	7,004,243
利息及び配当金の受取額	2,059
利息の支払額	△ 1,776,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,229,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,353,001
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 234,830
国庫補助金等による収入	1,120,473
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
工事負担金による収入	62,512
受益者負担金による収入	60,811
一般会計からの繰入金による収入	931,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,413,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,031,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,865,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,833,876
資金減少額	△ 1,017,264
資金期首残高	5,350,085
資金期末残高	4,332,821

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	20	40	280	169,698	131,235	301,213	64,369	365,582
	資本勘定支弁職員		21		93,093	59,806	152,899	34,994	187,893
	合 計	20	61	280	262,791	191,041	454,112	99,363	553,475
前年度	損益勘定支弁職員	20	43	840	180,861	136,995	318,696	69,544	388,240
	資本勘定支弁職員		21		95,301	61,819	157,120	36,298	193,418
	合 計	20	64	840	276,162	198,814	475,816	105,842	581,658
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 3	△ 560	△ 11,163	△ 5,760	△ 17,483	△ 5,175	△ 22,658
	資本勘定支弁職員		0		△ 2,208	△ 2,013	△ 4,221	△ 1,304	△ 5,525
	合 計	0	△ 3	△ 560	△ 13,371	△ 7,773	△ 21,704	△ 6,479	△ 28,183

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	11,074	8,451	6,068	4,587	311	28,090
	前年度	10,530	8,818	7,113	5,037	215	31,435
	比較	544	△ 367	△ 1,045	△ 450	96	△ 3,345
手当の内訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費	
	本年度	7,592	64,944	47,040	4,748	8,136	
	前年度	6,876	68,303	48,318	4,841	7,328	
	比較	716	△ 3,359	△ 1,278	△ 93	808	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 13,371	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	418		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.15% 給与の改定実施時期 平成30年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,970		平均昇給率 1.26% 昇給期別職員数 4月 61人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 16,759	異動等に係るもの △ 16,759	
手 当	△ 7,773	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,235	勤勉手当に係るもの 1,235	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 9,008	異動等に係るもの △ 9,816 退職給付費 808	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,570	302,550
	平均給与月額(円)	416,708	367,692
	平均年齢(歳)	42.4	56.0
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,982	302,867
	平均給与月額(円)	432,463	386,969
	平均年齢(歳)	42.2	51.0

(2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 労 職
高 校 卒 (円)	155,800	155,800	155,800	155,800
大 学 卒 (円)	190,600		190,600	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年1月1日現在	1級	3人	5.3%	1級		
	2級	7人	12.3%	2級		
	3級	22人	38.6%	3級	2人	100.0%
	4級	15人	26.3%	4級		
	5級	5人	8.8%	5級		
	6級	3人	5.3%	6級		
	7級	1人	1.7%	7級		
	8級			8級		
	9級	1人	1.7%	9級		
	計	57人	100.0%	計	2人	100.0%
30年1月1日現在	1級	8人	13.3%	1級		
	2級	2人	3.3%	2級		
	3級	19人	31.7%	3級	3人	100.0%
	4級	22人	36.6%	4級		
	5級	4人	6.7%	5級		
	6級	3人	5.0%	6級		
	7級	1人	1.7%	7級		
	8級	1人	1.7%	8級		
	9級			9級		
	計	60人	100.0%	計	3人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級	
	一般事務・技術職員	主技	主技	主技	主技	主技	主技	係長	係長	課長補佐	課長補佐	課長
区分	7 級		8 級		9 級							
一般事務・技術職員	次長		局長		局長							

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	59	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	59	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	53	52	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	98.4	100.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	61	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	63	61	2	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	57	55	2
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	98.4	100.0	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.25
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (31年1月1日現在)	82.46	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	529	750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	()内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
平成31年度融資分排水設備設置資金利子補給金	3,300		
料金徴収事務委託事業費	762,300		
前年度以前に係る排水設備設置資金利子補給金	14,800	平成28年度から 平成30年度まで	2,557
平成30年度性能発注に基づく東部浄化センター等 維持管理業務委託事業費	1,917,000		
平成30年度性能発注に基づく戸隠高原浄化センタ ー等維持管理業務委託事業費	378,300		

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成32年度から 平成36年度まで	3,300	0	0	3,300
平成32年度から 平成36年度まで	762,300	0	0	762,300
平成31年度から 平成35年度まで	12,243	0	0	12,243
平成31年度から 平成35年度まで	1,917,000	0	0	1,917,000
平成31年度から 平成35年度まで	378,300	0	0	378,300

平成30年度長野市下水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7,320,580		
(2) その他営業収益	<u>20,582</u>	7,341,162	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	85,995		
(2) 管渠費	408,597		
(3) 処理場費	1,072,033		
(4) ポンプ場費	29,332		
(5) 浄化槽費	52,736		
(6) 業務費	1,546,585		
(7) 総係費	166,285		
(8) 減価償却費	6,471,742		
(9) 資産減耗費	<u>7,604</u>	<u>9,840,909</u>	
営業損失			2,499,747
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,840		
(2) 国庫補助金	1,100		
(3) 他会計負担金	3,618,385		
(4) 長期前受金戻入	3,166,048		
(5) 雑収益	<u>179,719</u>	6,969,092	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,901,998		
(2) 雑支出	<u>15,859</u>	<u>1,917,857</u>	<u>5,051,235</u>
経常利益			2,551,488
当年度純利益			2,551,488
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,602,067</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,153,555</u></u>

平成30年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,253,825
ロ 建物	10,591,246	
減価償却累計額	△ 4,485,448	6,105,798
ハ 構築物	295,173,887	
減価償却累計額	△ 102,304,203	192,869,684
ニ 機械及び装置	16,974,921	
減価償却累計額	△ 12,417,935	4,556,986
ホ 車両運搬具	95,347	
減価償却累計額	△ 76,728	18,619
ヘ 工具器具及び備品	100,413	
減価償却累計額	△ 84,735	15,678
ト 建設仮勘定		1,334,011
有形固定資産合計		208,154,601
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		10,665,437
無形固定資産合計		10,665,437
固定資産合計		218,820,038
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,350,085
(2) 未収金	1,940,168	
貸倒引当金	△ 52,651	1,887,517
流動資産合計		7,237,602
資産合計		226,057,640
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		83,502,632

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		83,502,632
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	156,261	
引当金合計		156,261
固定負債合計		83,658,893
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	6,865,576	6,865,576
(2) 未払金		1,540,343
(3) 預り金		2,483
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	31,852	
ロ 法定福利費引当金	6,102	
引当金合計		37,954
流動負債合計		8,446,356
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	91,156,751	
収益化累計額	△ 34,723,804	56,432,947
ロ 他会計負担金	37,711,670	
収益化累計額	△ 16,880,596	20,831,074
ハ 工事負担金	7,792,261	
収益化累計額	△ 2,891,823	4,900,438
ニ 受益者負担金	12,738,503	
収益化累計額	△ 4,768,572	7,969,931
ホ 受贈財産評価額	2,445,127	
収益化累計額	△ 695,326	1,749,801
ヘ 貸付事業剰余金	36,406	
収益化累計額	△ 15,077	21,329
ト その他資本剰余金	372,755	
収益化累計額	△ 173,075	199,680

(単位：千円)

科 目	金 額	
チ 建設仮勘定		532,554
繰延収益合計		92,637,754
負債合計		184,743,003
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		35,229,856
資本金合計		35,229,856
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	467,713	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
資本剰余金合計		931,226
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	5,153,555	
剰余金		
利益剰余金合計		5,153,555
剰余金合計		6,084,781
資本合計		41,314,637
負債資本合計		226,057,640

平成31年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,340,280
ロ 建物	10,591,245	
減価償却累計額	△ 4,703,216	5,888,029
ハ 構築物	297,953,741	
減価償却累計額	△ 107,833,938	190,119,803
ニ 機械及び装置	17,434,184	
減価償却累計額	△ 12,870,095	4,564,089
ホ 車両運搬具	95,890	
減価償却累計額	△ 83,274	12,616
ヘ 工具器具及び備品	106,523	
減価償却累計額	△ 88,347	18,176
ト 建設仮勘定		845,664
有形固定資産合計		204,788,657
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		10,591,371
無形固定資産合計		10,591,371
固定資産合計		215,380,028
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,332,821
(2) 未収金		1,368,080
貸倒引当金	△ 58,064	1,310,016
流動資産合計		5,642,837
資産合計		221,022,865
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		78,694,406

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		78,694,406
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	142,342	
引当金合計		142,342
固定負債合計		78,836,748
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	6,839,927	6,839,927
(2) 未払金		946,840
(3) 預り金		2,483
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	37,329	
ロ 法定福利費引当金	9,797	
引当金合計		47,126
流動負債合計		7,836,376
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	91,937,468	
収益化累計額	△ 36,494,143	55,443,325
ロ 他会計負担金	38,637,875	
収益化累計額	△ 17,850,311	20,787,564
ハ 工事負担金	7,870,761	
収益化累計額	△ 3,034,896	4,835,865
ニ 受益者負担金	12,813,522	
収益化累計額	△ 5,004,337	7,809,185
ホ 受贈財産評価額	2,493,127	
収益化累計額	△ 739,763	1,753,364
ヘ 貸付事業剰余金	36,401	
収益化累計額	△ 15,737	20,664
ト その他資本剰余金	372,643	
収益化累計額	△ 179,748	192,895

(単位：千円)

科 目	金 額	
チ 建設仮勘定		270,875
繰延収益合計		91,113,737
負債合計		177,786,861
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		37,831,923
資本金合計		37,831,923
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	467,713	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
資本剰余金合計		931,226
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	4,472,855	
剰余金		
利益剰余金合計		4,472,855
剰余金合計		5,404,081
資本合計		43,236,004
負債資本合計		221,022,865

長野市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 下水道事業収益

14,660,100千円

(項) 1 営業収益

7,814,393千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	7,793,440	7,766,248	27,192
2 その他営業収益	20,953	20,656	297

(項) 2 営業外収益

6,845,706千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	2,059	1,743	316
2 国庫補助金	1,100	1,200	△ 100
3 他会計負担金	3,567,245	3,618,385	△ 51,140
4 長期前受金戻入	3,184,602	3,209,708	△ 25,106
5 雑収益	90,700	90,559	141

(項) 3 特別利益

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	7,793,440	公共下水道	7,223,348
		特定環境保全公共下水道	439,584
		農業集落排水	101,033
		小規模集合排水処理	1,239
		特定地域生活排水処理	26,410
		個別排水処理	1,826
手数料	18,115	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	2,500	道路改良に伴う移設補償	
雑収益	338	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	2,059	預金利息	
交付金	1,100	社会資本整備総合交付金	
一般会計負担金	3,567,245	雨水及び汚水資本費等に係る負担金	
長期前受金戻入	3,184,602	長期前受金戻入	
賃貸料	182	土地賃貸料	
その他雑収益	90,518	流域下水道維持管理費負担金過年度還付金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	

支 出

(款) 1 下水道事業費用

12,781,900千円

(項) 1 営業費用

10,643,709千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 排水設備費	119,354	107,214	12,140
2 管渠費	476,565	460,116	16,449

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	40,042	公共下水道	107,753
手当等	18,371	水洗化促進	1,323
賞与引当金繰	5,490	排水設備設置資金融資あつせん	3,436
入額		私道内共同排水設備工事補助金	400
賃金	5,541	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
法定福利費	14,280		1,500
法定福利費引	1,441	その他排水設備	23,328
当金繰入額		雨水貯留施設助成金	2,500
被服費	279	職員人件費 8人分	75,266
備用品費	466	特定環境保全公共下水道	1,506
燃料費	793	排水設備設置資金融資あつせん	406
印刷製本費	885	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
通信運搬費	409		1,000
委託料	21,055	雨水貯留施設助成金	100
賃借料	270	農業集落排水	39
修繕費	380	排水設備設置資金融資あつせん	39
補償金	800	特定地域生活排水処理	10,056
食糧費	10	排水設備設置資金融資あつせん	157
補助交付金	8,738	職員人件費 1人分	9,899
保険料	80		
公課費	24		
給料	16,624	公共下水道	279,539
手当等	9,068	管渠維持管理	247,974
賞与引当金繰	2,332	資産管理	11,954
入額		職員人件費 2人分	19,611
賃金	1,544	特定環境保全公共下水道	111,673
法定福利費	5,856	管渠維持管理	105,158
法定福利費引	613	資産管理	12
当金繰入額		職員人件費 1人分	6,503
旅費	49	農業集落排水	85,353
被服費	109	管渠維持管理	75,425

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	1,336,870	1,217,802	119,068

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	269	資産管理	5
燃料費	209	職員人件費	1人分 9,923
光熱水費	1,673		
印刷製本費	30		
通信運搬費	7,587		
委託料	197,973		
手数料	2,879		
賃借料	12,454		
修繕費	96,943		
工事請負費	85,357		
動力費	31,298		
材料費	3,531		
負担金	100		
保険料	51		
公課費	16		
給料	46,727	公共下水道	1,094,249
手当等	28,560	処理場維持管理	695,133
賞与引当金繰入額	6,626	水質管理	3,494
賃金	2,247	廃棄物処理	308,615
法定福利費	16,104	職員人件費	10人分 87,007
法定福利費引当金繰入額	1,739	特定環境保全公共下水道	121,121
旅費	93	処理場維持管理	100,193
被服費	447	水質管理	567
備用品費	4,365	廃棄物処理	13,048
燃料費	2,554	職員人件費	1人分 7,313
光熱水費	3,316	農業集落排水	116,597
印刷製本費	55	処理場維持管理	84,526
通信運搬費	1,253	廃棄物処理	24,388
広告料	200	職員人件費	1人分 7,683
委託料	542,457	小規模集合排水処理	4,903
		処理場維持管理	4,528
		廃棄物処理	375

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 ポンプ場費	41,974	32,382	9,592
5 浄化槽費	96,885	58,955	37,930

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	25,413		
賃借料	750		
修繕費	173,324		
工事請負費	8,130		
動力費	224,474		
薬品費	9,724		
材料費	11,283		
負担金	226,558		
食糧費	10		
保険料	138		
公課費	323		
給料	4,083	公共下水道	41,974
手当等	2,925	ポンプ場維持管理	32,849
賞与引当金繰入額	585	職員人件費 1人分	9,125
法定福利費	1,378		
法定福利費引当金繰入額	154		
燃料費	50		
光熱水費	52		
通信運搬費	194		
委託料	1,270		
手数料	47		
修繕費	11,910		
動力費	5,179		
薬品費	2,226		
材料費	11,921		
給料	5,022	特定地域生活排水処理	91,035
手当等	2,294	浄化槽維持管理	81,176
賞与引当金繰入額	686	職員人件費 1人分	9,859
法定福利費	1,677	個別排水処理	5,850
		浄化槽維持管理	5,850

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 業務費	1,840,846	1,708,552	132,294
7 総係費	181,451	195,999	△ 14,548

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
法定福利費引 当金繰入額	180		
委託料	39,812		
手数料	41,340		
修繕費	5,874		
給料	9,352	公共下水道	1,698,016
手当等	5,767	下水道使用料徴収等事務	221,963
賞与引当金繰 入額	1,323	流域下水道維持管理費負担金	1,456,116
法定福利費	3,148	職員人件費 2人分	19,937
法定福利費引 当金繰入額	347	特定環境保全公共下水道	137,685
備用品費	252	下水道使用料徴収等事務	6,154
燃料費	28	流域下水道維持管理費負担金	131,531
通信運搬費	35	農業集落排水	3,820
広告料	57	下水道使用料徴収等事務	3,820
委託料	177,338	小規模集合排水処理	39
手数料	33,503	下水道使用料徴収等事務	39
賃借料	22,049	特定地域生活排水処理	1,197
負担金	1,587,647	下水道使用料徴収等事務	1,197
給料	47,848	個別排水処理	89
手当等	39,917	下水道使用料徴収等事務	89
賞与引当金繰 入額	6,835	公共下水道	170,056
賃金	2,705	人事管理	7,703
法定福利費	17,650	事務管理	12,615
法定福利費引 当金繰入額	1,794	資産管理	2,992
報酬	280	財務会計事務	3,334
退職給付費	8,136	貸倒引当金繰入額	25,686
旅費	334	職員人件費 10人分	117,726
被服費	134	特定環境保全公共下水道	2,390
		人事管理	159
		資産管理	697
		貸倒引当金繰入額	1,534

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 減価償却費	6,531,385	6,517,992	13,393
9 資産減耗費	18,379	53,313	△ 34,934

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備用品費	1,046	農業集落排水	8,782
燃料費	35	人事管理	152
印刷製本費	1,024	事務管理	180
通信運搬費	353	資産管理	574
委託料	2,984	貸倒引当金繰入額	437
手数料	251	職員人件費 1人分	7,439
賃借料	1,885	小規模集合排水処理	23
負担金	8,180	資産管理	20
交際費	50	貸倒引当金繰入額	3
研修費	4,622	特定地域生活排水処理	187
食糧費	25	人事管理	120
福利厚生費	2,111	資産管理	1
会費負担金	1,304	貸倒引当金繰入額	66
保険料	4,209	個別排水処理	13
貸倒引当金繰入額	27,739	貸倒引当金繰入額	13
有形固定資産 減価償却費	6,222,490	減価償却費	
無形固定資産 減価償却費	308,895		
固定資産除却 費	18,379	固定資産除却費	

(項) 2 営業外費用

2,138,191千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,776,384	1,938,344	△ 161,960
2 消費税及び地方消費税	347,992	315,512	32,480
3 雑支出	13,815	12,719	1,096

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	1,773,050	企業債利息
一時借入金利息	3,334	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	347,992	消費税及び地方消費税
その他雑支出	13,815	下水道使用料過年度分減額調定還付金ほか

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1 資本的收入

3,798,100千円

(項) 1 企業債

2,031,700千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	2,031,700	1,744,100	287,600

(項) 2 国庫補助金

648,590千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	648,590	700,980	△ 52,390

(項) 3 工事負担金

39,673千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	39,673	125,149	△ 85,476

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道事業債	2,031,700	下水道事業債	
		公共下水道	1,069,500
		流域関連公共下水道	597,100
		流域下水道	231,600
		特定環境保全公共下水道	89,100
		農業集落排水処理	19,500
		特定地域生活排水処理	24,900

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
交付金	648,590	社会資本整備総合交付金	
		公共下水道	234,000
		流域関連公共下水道	321,250
		特定環境保全公共下水道	61,340
		農山漁村地域整備交付金	
		農業集落排水処理	21,700
		循環型社会形成推進交付金	
		特定地域生活排水処理	10,300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事負担金	39,673	道路改良等による移設補償ほか	

(項) 4 受益者負担金

61,781千円

目	本年度	前年度	比較
1 受益者負担金	61,781	91,955	△ 30,174

(項) 5 他会計負担金

1,016,355千円

目	本年度	前年度	比較
1 他会計負担金	1,016,355	1,015,115	1,240

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受益者負担金	47,024	受益者負担金
受益者分担金	14,757	受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計負担金	1,016,355	雨水及び汚水元金償還金に係る負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

(款) 1 資本的支出

10,208,500千円

(項) 1 建設改良費

3,341,924千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	222,810	234,424	△ 11,614
2 資産購入費	8,221	5,192	3,029
3 下水管施設費	111,000	213,000	△ 102,000
4 公共下水道事業費	1,438,477	1,508,716	△ 70,239

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	93,093	公共下水道	200,325
手当等	59,806	下水道計画事務	398
法定福利費	34,994	下水道建設事務	7,770
旅費	71	雨水事務費	10,411
報償費	3,051	受益者負担金事務	13,688
被服費	585	職員人件費 19人分	168,058
備用品費	1,142	特定環境保全公共下水道	12,165
燃料費	409	下水道計画事務	984
印刷製本費	1,720	下水道建設事務	340
通信運搬費	733	受益者負担金事務	967
委託料	19,175	職員人件費 1人分	9,874
手数料	87	農業集落排水	207
賃借料	5,742	受益者負担金事務	207
修繕費	280	特定地域生活排水処理	10,113
補償金	1,200	下水道建設事務	152
負担金	649	職員人件費 1人分	9,961
食糧費	5		
保険料	52		
公課費	16		
機械器具費	8,221	機械器具購入	8,221
		車両購入	1,500
		その他機械器具購入	6,721
委託料	10,000	施設建設改良	111,000
工事請負費	101,000	他事業に伴う管渠布設替等	39,000
		取付管設置	60,000
		特別使用管渠布設	12,000
委託料	156,000	施設建設改良	1,438,477
工事請負費	1,190,000	汚水管渠整備等	882,000
補償金	77,000	雨水渠整備等	490,000
負担金	15,477	東部終末処理場施設更新	51,000
		流域下水汚泥処理事業負担金	15,477

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 流域関連公共下水道事業費	1,020,100	958,500	61,600
6 流域下水道事業費	242,836	141,367	101,469
7 特定環境保全公共下水道事業費	216,380	132,500	83,880
8 農業集落排水事業費	43,400	45,560	△ 2,160
9 戸別浄化槽事業費	38,700	38,640	60

(項) 2 企業債償還金

6,865,576千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	6,865,576	6,789,101	76,475

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
委託料	60,000			下流処理区施設建設改良 411,000
路面復旧費	30,000			汚水管渠整備等 184,000
工事請負費	697,000			雨水渠整備等 227,000
補償金	138,000			上流処理区施設建設改良 609,100
用地費	95,100			汚水管渠整備等 145,000
				雨水渠整備等 464,100
負担金	242,836			施設建設負担金 242,836
				下流処理区 70,815
				上流処理区 172,021
委託料	130,480			施設建設改良 216,380
工事請負費	74,400			汚水管渠整備等 56,900
補償金	11,500			雨水渠整備等 29,000
				処理場施設更新 130,480
委託料	8,400			施設建設改良 43,400
工事請負費	35,000			汚水管渠整備等 43,400
委託料	3,300			特定地域生活排水処理施設建設改良
工事請負費	35,400			38,700
				浄化槽設置 38,700

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
元金償還金	6,865,576			元金償還金

(項) 3 国庫補助金返還金

1,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金返還金	1,000	300	700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
国庫補助金返還金	1,000	社会資本整備総合交付金過年度分返還金

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成30年度予定（平成31年3月31日）

平成30年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する

と見込まれる額は11,030,726千円である。

(2) 平成31年度予定（平成32年3月31日）

平成31年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,167,077千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を実施していることから、その6事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
営業収益	6,774,582	437,411	100,332	1,466
営業費用	8,234,649	839,260	642,696	17,592
営業損益	△ 1,460,067	△ 401,849	△ 542,364	△ 16,126
経常損益	2,518,517	148,231	△ 46,427	△ 10,600
セグメント資産	193,128,993	19,374,399	12,900,870	137,723
セグメント負債	156,961,507	15,898,698	11,042,608	117,594
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,375,128	185,034	25,231	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	25,634	1,737	7,341,162
営業費用	100,254	6,458	9,840,909
営業損益	△ 74,620	△ 4,721	△ 2,499,747
経常損益	△ 55,115	△ 3,118	2,551,488
セグメント資産	475,344	40,311	226,057,640
セグメント負債	682,083	40,513	184,743,003
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	41,818	0	3,627,211

(2) 平成31年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
セグメント資産	189,485,250	18,769,203	12,229,404	126,063
セグメント負債	151,319,196	15,210,684	10,429,221	109,949
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,246,430	254,481	41,810	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
セグメント資産	380,370	32,575	221,022,865
セグメント負債	680,052	37,759	177,786,861
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,110	0	3,587,831

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1年内	861千円
1年超	3,013千円
計	3,874千円

(2) 平成31年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

1年内	861千円
1年超	2,152千円
計	3,013千円

第5 その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金34,369千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金31,852千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,481千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,102千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金23,918千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金22,055千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 平成30年度予定

平成30年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金23,203千円を取り崩す。

イ 平成31年度予定

平成31年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金22,325千円を取り崩す。

戸隠観光施設事業会計

平成31年度長野市戸隠観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 収益			92,081	
	1 営業収益		32,619	
		1 野営場事業収 益	838	キャンプ場水道施設使用料
		2 施設貸付収益	31,781	指定管理者からの施設貸付 使用料等
	2 営業外収益		59,462	
		1 他会計補助金	1,476	企業債償還利子分
		2 長期前受金戻 入	57,842	補助金等収益化
		3 雑収益	144	土地賃貸料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 費用			122,841	
	1 営業費用		118,587	
		1 索道事業費	14,364	リフト・ゲレンデ維持管理 費
		2 野営場事業費	3,391	キャンプ場施設維持管理費
		3 食堂事業費	2,639	食堂施設維持管理費
		4 総係費	615	事務費
		5 有形固定資産 減価償却費	95,857	建物・機械装置・構築物等
		6 資産減耗費	1,721	固定資産除却費
	2 営業外費用		4,254	
		1 支払利息	1,544	企業債及び一時借入金の利 息
		2 消費税納付金	2,710	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			182,259	
	1 企業債		85,400	
		1 企業債	85,400	スキー場施設整備分
	2 補助金等		96,859	
		1 他会計補助金	96,859	企業債償還元金分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			182,259	
	1 建設改良費		85,400	
		1 索道施設整備費	85,400	リフト改修工事
	2 企業債償還金		96,859	
		1 企業債償還金	96,859	

平成31年度長野市戸隠観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,095
減価償却費	95,857
長期前受金戻入額	△ 57,842
支払利息	1,544
小計	10,464
利息の支払額	△ 1,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	96,859
有形固定資産の取得による支出	△ 77,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,459
資金増加額	16,967
資金期首残高	43,436
資金期末残高	60,403

平成30年度長野市戸隠観光施設事業予定損益計算書

(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 野営場事業収益	776	
(2) 施設貸付収益	20,579	21,355
2 営業費用		
(1) 索道事業費	5,997	
(2) 野営場事業費	2,680	
(3) 食堂事業費	563	
(4) 総係費	559	
(5) 有形固定資産減価償却費	100,253	
(6) 資産減耗費	5,002	115,054
営業損失		93,699
3 営業外収益		
(1) 他会計補助金	2,050	
(2) 長期前受金戻入	57,842	
(3) 雑収益	145	60,037
4 営業外費用		
(1) 支払利息	2,118	2,118
經常損失		57,919
当年度純損失		35,780
前年度繰越欠損金		631,143
当年度未処理欠損金		666,923

平成30年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表

(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,248		
ロ 建物	913,335			
減価償却累計額	△ 631,952	281,383		
ハ 構築物	855,214			
減価償却累計額	△ 556,583	298,631		
ニ 機械及び装置	2,344,206			
減価償却累計額	△ 1,884,820	459,386		
ホ 車両運搬具	50,334			
減価償却累計額	△ 48,019	2,315		
ヘ 工具器具及び備品	3,976			
減価償却累計額	△ 3,484	492		
有形固定資産合計			1,045,455	
固定資産合計				1,045,455
2 流動資産				
(1) 現金預金			43,436	
(2) 有価証券			600	
流動資産合計				44,036
資産合計				<u>1,089,491</u>

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	339,992		
企業債合計		339,992	
固定負債合計			339,992
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,859		
企業債合計		96,859	
流動負債合計			96,859
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	716,941		
収益化累計額	△ 397,378	319,563	
繰延収益合計			319,563
負債合計			756,414
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	666,923		
欠損金合計		666,923	
剰余金・欠損金合計			△ 666,923
資本合計			333,077
負債資本合計			1,089,491

平成31年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表

(当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,248	
ロ 建物	913,335		
減価償却累計額	△ 661,194	252,141	
ハ 構築物	855,214		
減価償却累計額	△ 577,687	277,527	
ニ 機械及び装置	2,421,559		
減価償却累計額	△ 1,930,160	491,399	
ホ 車両運搬具	50,334		
減価償却累計額	△ 48,019	2,315	
ヘ 工具器具及び備品	3,975		
減価償却累計額	△ 3,621	354	
有形固定資産合計			1,026,984
固定資産合計			1,026,984
2 流動資産			
(1) 現金預金			60,403
(2) 有価証券			600
流動資産合計			61,003
資産合計			1,087,987

(単位：千円)

科 目	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	352,175		
企業債合計		352,175	
固定負債合計			352,175
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,217		
企業債合計		73,217	
流動負債合計			73,217
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	813,833		
収益化累計額	△ 455,220	358,613	
繰延収益合計			358,613
負債合計			<u>784,005</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		1,000,000	
資本金合計			1,000,000
7 剰余金・欠損金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	696,018		
欠損金合計		696,018	
剰余金・欠損金合計			△ 696,018
資本合計			303,982
負債資本合計			<u>1,087,987</u>

長野市戸隠観光施設事業会計予算事項別明細書
 収益の収入及び支出
 収 入

(款) 1 観光施設事業収益

92,081 千円

(項) 1 営業収益

32,619 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 野営場事業収益	838	838	0
2 施設貸付収益	31,781	22,225	9,556

(項) 2 営業外収益

59,462 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	1,476	2,050	△ 574
2 長期前受金戻入	57,842	57,842	0
3 雑収益	144	145	△ 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
分担金	838	水道施設使用分担金
施設貸付使用料	31,781	指定管理者からの施設貸付使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	1,476	企業債償還利子分
長期前受金戻入	57,842	補助金等収益化分
雑収入	144	土地賃貸料

支 出

(款) 1 観光施設事業費用

122,841 千円

(項) 1 営業費用

118,587 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道事業費	14,364	6,175	8,189
2 野営場事業費	3,391	2,845	546
3 食堂事業費	2,639	604	2,035
4 総係費	615	604	11
5 有形固定資産減価償却費	95,857	100,253	△ 4,396
6 資産減耗費	1,721	5,002	△ 3,281

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
賃借料	10,969	施設維持管理	3,395
修繕費	3,300	スキー場施設	3,395
保険料	95	賃借料	10,969
		土地賃借料	3,702
		車両賃借料等	7,267
賃借料	471	施設維持管理	2,920
修繕費	1,650	キャンプ場施設	2,920
備用品費	554	土地賃借料	471
医薬品費	40	土地賃借料	471
保険料	184		
委託料	492		
修繕費	2,574	施設維持管理	2,639
保険料	65	食堂施設	2,639
備用品費	55	事務費等	615
印刷製本費	55	事務費	615
委託料	505		
索道事業有形固定資産減価償却費	57,336	有形固定資産減価償却費	95,857
		建物	29,273
		機械及び装置	45,341
野営場事業有形固定資産減価償却費	28,156	構築物	21,106
		器具及び備品	137
食堂事業有形固定資産減価償却費	10,365		
固定資産除却費	1,721		

(項) 2 營業外費用

4,254 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	1,544	2,118	△ 574
2 消費税納付金	2,710	2,644	66

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	1,477	
一時借入金利息	67	
消費税納付金	2,710	

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

182,259 千円

(項) 1 企業債

85,400 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	85,400	46,500	38,900

(項) 2 補助金等

96,859 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	96,859	103,455	△ 6,596

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	85,400	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	96,859	企業債償還元金分

支 出

(款) 1 資本の支出

182,259 千円

(項) 1 建設改良費

85,400 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道施設整備費	85,400	46,500	38,900

(項) 2 企業債償還金

96,859 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	96,859	103,455	△ 6,596

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	85,400	索道施設整備費 リフト改修工事

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	96,859	企業債償還元金分

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	30年
構築物	15年
機械及び装置	12年
車両運搬具	10年
工具器具及び備品	5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 平成30年度予定

平成30年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は436,851千円である。

(2) 平成31年度予定

平成31年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は425,392千円である。